

スポーツを支援する取組について

本県では、第 2 期滋賀県スポーツ推進計画において「スポーツの持つ多様な価値の共有」や「スポーツを通じた連携・協働による地域の活性化」などの政策を位置づけ、様々な主体が連携・協働しながらスポーツを支援する取組を進めることとしており、企業・団体や大学が主体となった取組、行政と地域との連携による取組の主なものは次のとおりである。

1 企業・団体等が主体となった取組

(1) 滋賀県企業スポーツ振興協議会

企業におけるスポーツの普及・振興を図り、本県の生涯スポーツの推進および競技力向上に資することを目的に平成 6 年に設立。県内企業を中心に 164 社が加入。(H31 年 2 月末時点)

- ①表彰事業：所属選手を国体等に 10 回以上派遣した企業を表彰
- ②選手支援事業：所属選手や運動部の競技力向上および運動部の新たな創設に対して助成
 - 選手等支援：選手 11 名、運動部 5 部
 - 新設助成：(有)かんとりーはーばー
ウインドサーフィン部



【今後の展開】

企業スポーツの普及・振興や、国スポ・障スポに向けた競技力向上・機運醸成等に協力・貢献いただくために、加入企業の拡大を図る。

(2) 企業等によるアスリート雇用および活動支援

滋賀県企業スポーツ振興協議会に加盟している企業などが中心となって、アスリートの雇用や競技活動の支援を実施し、県の競技力向上に貢献。

○雇用事例

佐伯珠実[(有)チャンピオンインターナショナル、陸上] / 奥田翔悟[琵琶湖中央病院、カヌー]
小梶孝行[(株)たねや、カヌー] / 福家育美[ダイツ工業(株)、車椅子バドミントン]

【今後の展開】

国スポ・障スポに向け、競技力の高いアスリートが県内企業に採用されるよう、採用促進事業に取り組む。

2 大学が主体となった取組

(1) 総合型地域スポーツクラブとの連携

総合型地域スポーツクラブの活動に大学生をボランティアやスポーツ教室の指導員として派遣し、クラブの活性化に貢献し、地域で多様な世代が参加できる運動・スポーツの場の充実に図る。

<連携事例>

- ①立命館大学（各種活動に参加）－ NPO法人くさつ健・交クラブ
- ②龍谷大学（バスケットボール指導）－ 治西ゆうあいスポーツクラブ
- ③びわこ学院大学（各種活動に参加）－ コミスポようかいち

（上記の3大学のほか滋賀大・聖泉大・滋賀短期大・びわこ成蹊スポーツ大の7大学が13クラブと連携）

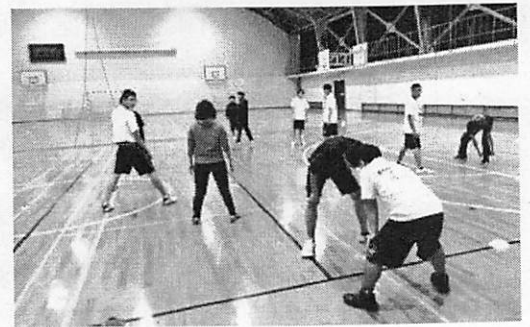
【今後の展開】

広域スポーツセンターのクラブアドバイザーが中心となり、大学やクラブのニーズを把握し、両者のコーディネートを行うことで、大学生がクラブの運営に関わる機会を創出し、クラブの新たな活動メニューの追加や組織の活性化につなげていく。

(2) パラスポーツチャレンジプロジェクトを通じた連携

特別支援学校の部活動に大学生を派遣することで、生徒のスポーツに対する意欲を高めるとともに、身近なスポーツ活動の場を創出する。（現在2大学が2特別支援学校と連携）

- ①立命館大学 — 草津養護学校（バスケットボール）
- ②聖泉大学 — 愛知高等養護学校
（陸上競技およびバスケットボール）



【今後の展開】

選手の発掘・育成に取り組むとともに、生徒が卒業後も競技を継続できるよう、特別支援学校や総合型地域スポーツクラブ等と連携し、受け皿や橋渡しの仕組みを検討する。

3 行政と地域住民等が協働する取組

(1) スポーツボランティア支援事業

平成27年度からスポーツボランティアの育成に取り組む。登録、研修、活動の機会の提供を行ったが、登録者は平成29年度末で581名にとどまっていた。

今後、ワールドマスターズゲームズ2021関西等の大規模スポーツイベントの開催が控える中、これまでの取組の課題を踏まえ、登録者のさらなる裾野拡大、幅広い分野における資質向上、多くの活動の機会の提供を図るため、4者のプロポーザルを経て、公益財団法人滋賀レイクスターズに委託し、「ゲームコンダクターSHIGA※」として取組を活性化させている。



※ 試合・大会の成功、ボランティア文化醸成をコンダクト”導く”との思い

- ①登録者数：1,028名（H31年1月末時点）

〔うち、平成29年度末までの登録者からの移行者34名〕

- ②研修会：スポーツボランティアの活動に役立つテーマで研修会を10回開催予定

- ③活動実績：県内各地で開催される様々なスポーツイベント等にのべ300人が参加

（H31年1月末時点）

【今後の展開】

平成 29 年度末までの登録者に対する新制度への移行の呼びかけを行うとともに更なる新規登録者数の増加を目指す。併せて多様な研修や活動の機会の案内に取り組むとともに、企業・大学等の協力を得ながら、登録者を実際の活動にしっかりとつなげるための工夫を行う。(ワールドマスターズゲームズの本県開催にあたり、2,000 名の登録者が必要と見込んでおり、3カ年度にわたり 500 名ずつの登録者増加を目指している。)

(2) スポーツ推進委員

スポーツ基本法に基づき市町が設置する地域のリーダー(非常勤職員に委嘱)として、県のスポーツ施策の普及啓発や各市町におけるスポーツイベントの運営等を実施。(県はスポーツ推進委員協議会の事務局を担い、委員の資質向上のための研修会(年4回)等を実施。)



- ① 県内委員数：539 名(H31 年 1 月 21 日時点)
- ② 研修会等：県研修会をはじめ全国研修会等へのべ 1,058 人が参加
- ③ 活動事例：
 - ・出張！体力測定会の企画および運営(大津市)
 - ・草津市体力づくり「歩こう会」の企画および運営(草津市)
 - ・卓球バレー等ニュースポーツの普及・促進(野洲市)ほか

【今後の展開】

住民と行政を結ぶコーディネーターとして、東京オリンピック聖火リレー、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西や国スポ・障スポの運営支援や機運醸成など本県のスポーツや健康づくりの推進のため積極的に連携・協働を図る。また、高齢化等による委員数の減少が進んでいるため、ウェブや SNS、各地域のイベント等で一般の方々(特に若い世代)に向け活動を積極的に周知することで、スポーツ推進委員に対する興味・関心を高め、新たな人材確保につなげていく。

〔スポーツ推進委員委嘱状況〕

選出方法：小学校区等選出(11 市町)、公募(6 市町)、主管課等からの推薦(7 市町)
※4 市町で重複あり

年齢構成

| 年齢 | 20 歳代 | 30 歳代 | 40 歳代 | 50 歳代 | 60 歳代 | 70 歳代 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 構成比 | 1.3% | 5.6% | 23.0% | 35.4% | 30.6% | 4.1% |